

「マルチステークホルダー方針」

当社は、経営理念の一つに「当社はその事業と規模を利用して社会に貢献し、自らも幸福と生甲斐を得ようとする社会人が集結した運命共有集団である。」を掲げており、また、社是において「社会寄与につながる経営方針」、「患不均、以和為貴（均しからざるを憂い、和をもって貴しとなす）」と定めているように、従前より患者さん、医療関係者、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働・共生を重要視してまいりました。

当社は、この経営理念・社是に基づき、マルチステークホルダーとの適切な協働を通じて互いの価値協創を目指すとともに、「生命支えて、生命育む」の想いの実現に向け取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、従業員への人材育成プログラムの提供や、挑戦できる機会を提供することなど、人材への積極的な投資を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力いたします。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、よりよい就業環境の実現やキャリア形成のための教育訓練等、従業員の well-being を意識した取り組みを推進することで従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、個々の従業員がキャリアパスを設定し、評価項目・評価基準をより明確化し、報酬との連動に透明性を持たせた新人事制度的確な運用に取り組んでまいります。また、教育訓練等については、個々の従業員のキャリアプランを計画的・体系的に組み込み、リスキリングの機会提供も含めた、従業員のキャリアビジョン実現に連動する人材育成教育訓練に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の URL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/121870-05-08-osaka.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は様々なステークホルダーとの対話を通じて、共に社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025 年 3 月 14 日

（2026 年 1 月 22 日 パートナーシップ構築宣言の URL 変更による更新）